株主の皆さまへ

平成26年度

当社の近況

平成26年4月1日～平成27年3月31日

CHUDENKO

株式会社 中電工

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

平成26年度（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）のグループ事業の概況および決算等についてご報告申しあげます。

当年度におけるわが国経済は、政府による各種経済対策や日銀による金融政策などを背景に、円安・株高基調が継続し、企業収益や雇用環境で改善がみられるなど、景気は緩やかな回復を続けてきました。

建設業界におきましては、公共投資が堅調に推移し、民間設備投資も緩やかに増加するなど、好調な受注環境が続く一方、人手不足や資材価格の上昇など厳しい状況も続きました。

このような状況のもと、当社グループは、太陽光発電設備工事やリニューアル工事の需要を捉えた提案営業を強化するなど、営業・工事の各部門が一体となって積極的な営業活動を展開して受注の拡大を図るとともに、工事採算性の向上に向けた原価低減の一層の徹底などにより利益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、売上高につきましては、太陽光発電設備工事等が増加したことなどにより前年度を上回ることとなりました。

営業利益につきましては、売上高が増加したことに加えて、原価低減の効果などにより前年度を上回ることとなりました。

経常利益および当期純利益につきましては、営業外収益として計上した保有債券の早期償還に伴う償還益が減少したことなどにより前年度を下回ることとなりました。

当年度の業績は、次のとおりであります。

（連結業績）

売　上　高	1,455億４千７百万円	（前年度比	6.7％増）
営 業 利 益	94億３千０百万円	（　同	30.4％増）
経 常 利 益	161億３千０百万円	（　同	9.7％減）
当期純利益	104億９千２百万円	（　同	22.3％減）

※当年度より工事原価の計上方法を変更しているため、前年度比について、遡及処理後の前年度損益と比較した数値を記載しております。

利益配分につきましては、文末に掲載の「資本政策の基本的な方針」に基づき、当年度から、持続的・安定的なより高水準の配当を行うことを重視し、DOE（連結株主資本配当率）２％を目処に配当を行う配当方針に変更しております。

この結果、当年度の期末配当金は、１株当たり50円とさせていただきました。

平成26年12月５日にお支払いいたしました中間配当金１株当たり12円と合わせ、年間の配当金は１株当たり62円となります。

今後の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや、企業収益の改善による設備投資の増加が見込まれるなど、引き続き緩やかな回復が期待されます。一方、財政再建問題やエネルギー政策の行方、人手不足や海外景気の下振れリスクなども懸念されます。

こうした状況のもと、当社グループが、将来にわたり持続的な発展を遂げていくためには、経営基盤の強化と更なる成長が不可欠であり、この実現に向けて新たな中期経営計画（2015～2017年度）を策定いたしました（３頁から４頁に概要を掲載しております）。

この計画では、これまで実施してきた主要施策の継続による地域に密着したコア事業の強化と、将来を見据えた成長戦略による事業の拡大に向けて、「受注の確保・拡大」「利益の確保・拡大」「活力を生む“人づくり”」「品質の向上」の４つの主要施策に取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも当社グループの事業に格別のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申しあげます。

【資本政策の基本的な方針】

当社は、通常の運転資金と突発的なリスクへの対応を考慮したうえで、持続的な成長のための投資に内部資金を活用するとともに、業績や経営環境等を総合的に勘案し、株主還元を充実していくことにより、中長期的な企業価値の向上を目指す。

（１）持続的な成長のための投資
事業の拡大、人材育成・研究開発強化等、将来の成長に繋がる投資に内部資金を有効活用する。

（２）株主還元の充実
業績等を踏まえつつ、持続的・安定的な配当を行う。また、経営環境等を総合的に勘案したうえで、必要に応じて自己株式取得を実施する。

平成27年６月

代表取締役会長
神出　亨

代表取締役社長
小畑　博文

中期経営計画
〔2015～2017年度〕（概要）

当社グループは、平成27年４月、中期経営計画〔2015～2017年度〕を策定いたしました。

次の取り組みにより、企業の更なる成長を図り、すべてのステークホルダーから高い信頼と評価を頂けるよう、グループ一体となって企業価値の向上を目指してまいります。

① 企業運営の基盤

安全を全てに優先することを企業運営の基盤とし、「安全・衛生活動方針」および「コンプライアンス方針」に基づき、安全で健康な職場づくり、法令等を遵守した誠実な企業活動を推進する。

② テーマ

経営基盤の強化と更なる成長

・これまでの主要施策の継続実施による地域に密着したコア事業の強化

・将来を見据えた成長戦略による事業の拡大

③ 主要施策

① 受注の確保・拡大

- 中国地域における営業基盤の強化
  - ・リニューアル工事の受注拡大
  - ・元請工事の受注拡大
  - ・特高工事・工場工事の受注拡大
  - ・施工能力の強化
- 都市圏の事業拡大
- 成長戦略による事業拡大

② 利益の確保・拡大

- 適正な原価管理の徹底
- 中電工グループ全体での生産性の向上

③ 活力を生む“人づくり”

- 中電工グループ全体での人材の確保
- 次世代リーダーの育成
- 「より高度な仕事をする」環境の構築

④ 品質の向上

- お客様満足度の向上

4 数値目標（連結）

2017年度

• 売上高	1,500億円
• 営業利益	70億円
（営業利益率	4.7%）

5 持続的な成長のための投資

成長戦略に向けて、M&A、研究開発、従業員等への投資を推進し、投資枠として300億円を設定する。

成長戦略の具体的な項目

- M&A・アライアンス
  建設関連、環境関連、農業関連等
- 技術研究開発
  企業・大学等研究機関との提携等
- 人材育成
  高度な資格取得支援等
- 子会社・協力会社の体制整備
  協力会社の囲い込み等

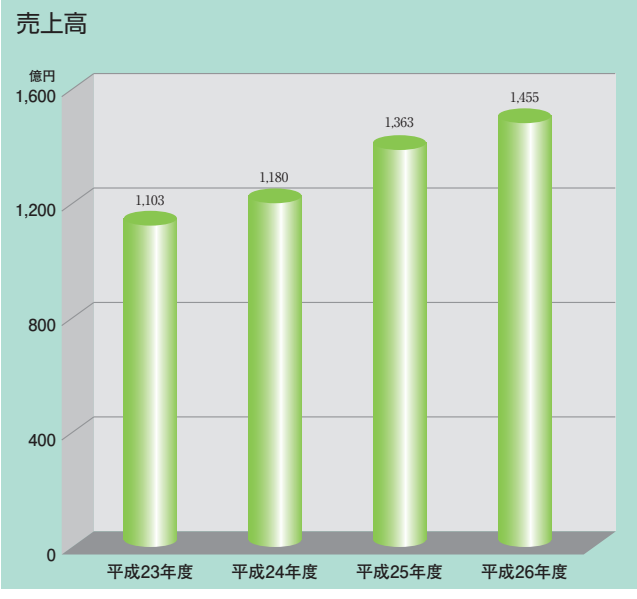
6 株主還元

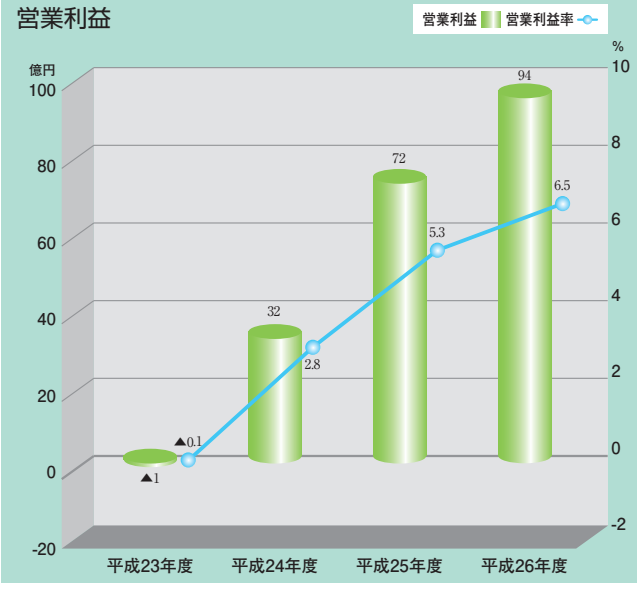
持続的・安定的なより高水準の配当を行うことを重視し、DOE（連結株主資本配当率）２％を目処に配当を行う。

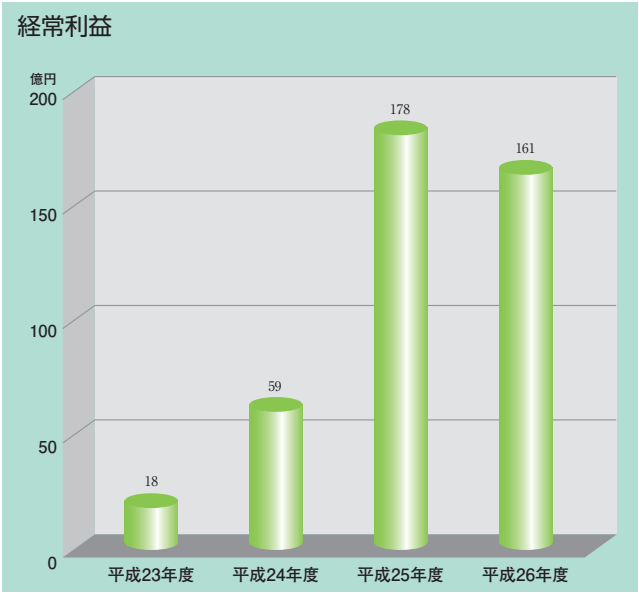
また、経営環境等を総合的に勘案したうえで、必要に応じて自己株式取得を実施する。

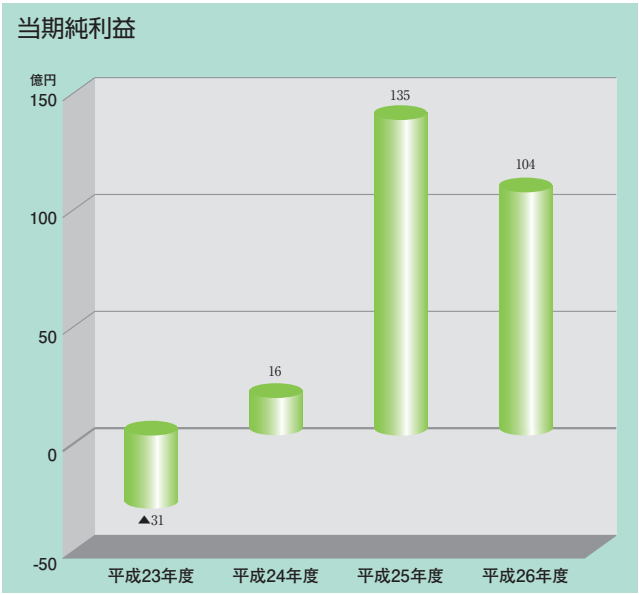
業績の推移（連結）

３年連続で増収・営業増益





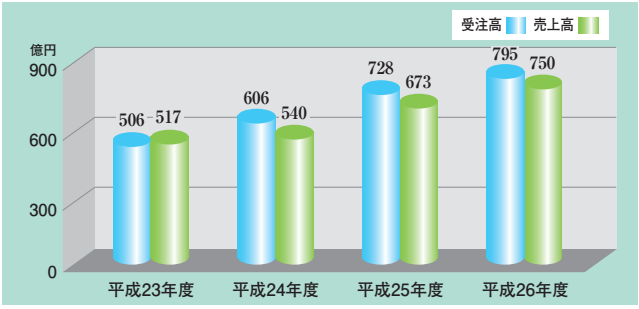




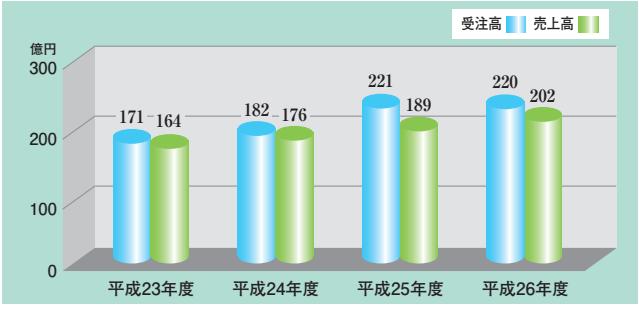
※当年度より工事原価の計上方法を変更しているため、平成25年度については遡及処理後の数値を記載しております。

工事種別受注高・売上高（個別）

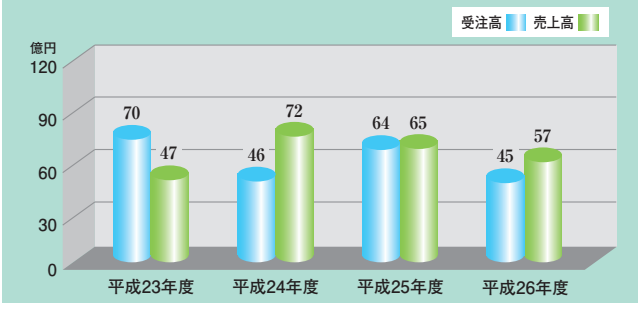
屋内電気工事



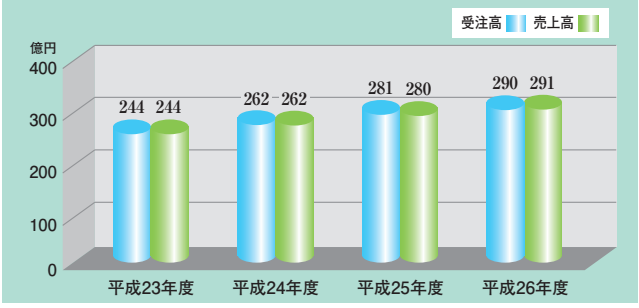
空調・管工事



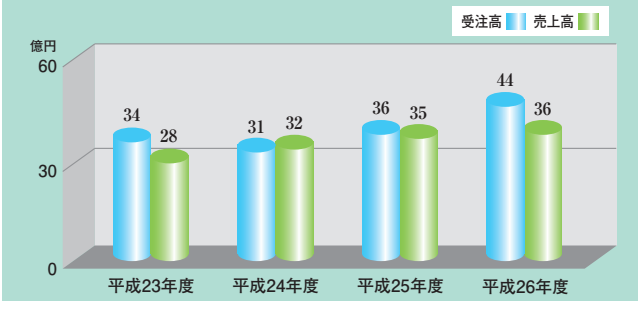
情報通信工事



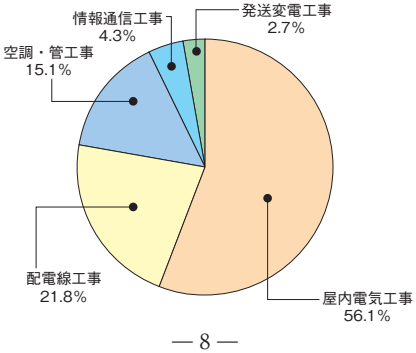
配電線工事



発送変電工事



工事種別売上高構成比



施工実績

坂町立町民交流センター Sunstar Hall（屋内電気工事　空調・管工事）

（スポーツ・文化イベント等のほか、災害時避難拠点の機能を持つ交流センター）

公益財団法人 慈圭会 慈圭病院（屋内電気工事　空調・管工事）

（３病棟のうち老朽化した２病棟に代わる新病棟（300床）を新築）

大崎上島メガソーラー発電所（屋内電気工事）

（パネル枚数：56,000枚、出力：13.7メガワット）

広島高等裁判所松江支部 松江地方・家庭・簡易裁判所庁舎（屋内電気工事）

（松江市に位置する裁判所庁舎）

首都圏中央連絡自動車道（圏央道）相模原愛川IC～髙尾山IC間（屋内電気工事）

（全ての照明にLED技術を採用し、安全性と快適性を同時に満たしたトンネル）

独立行政法人国立病院機構 福岡病院（屋内電気工事）

（病室面積を広げ、施設を充実させたことにより、快適性と利便性が向上）

施工実績

笠岡放送株式会社（情報通信工事）

（総距離約850kmの光ケーブル敷設工事）

無停電工法　径間途中切り分け工法（配電線工事）

（電気工事で停電するお客さまを最小限におさえるための停電範囲縮小工事に使用）

110KV南広島線電線張替工事（発送変電工事）

（電力の安定供給を確保するため、経年設備の更新工事を施工）

決算の状況

連結貸借対照表

（平成27年３月31日現在）

単位：百万円（未満切捨）

資産の部		負債の部	
流動資産	**105,107**	**流動負債**	**38,151**
現金預金	17,741	支払手形・工事未払金等	27,647
受取手形・完成工事未収入金等	44,473	リース債務	795
有価証券	32,228	未払法人税等	3,403
未成工事支出金	5,309	未成工事受入金	2,299
材料貯蔵品	467	完成工事補償引当金	36
商品	888	工事損失引当金	8
繰延税金資産	2,146	役員賞与引当金	35
その他	1,975	その他	3,924
貸倒引当金	△122	**固定負債**	**7,660**
		長期借入金	264
固定資産	**156,751**	リース債務	1,786
		繰延税金負債	934
有形固定資産	**31,238**	役員退職慰労引当金	76
建物・構築物	38,833	退職給付に係る負債	4,362
機械・運搬具・工具器具備品	6,607	その他	234
土地	12,814	**負債合計**	**45,811**
リース資産	4,682		
建設仮勘定	248	**純資産の部**	
減価償却累計額	△31,947	**株主資本**	**196,830**
		資本金	3,481
無形固定資産	**936**	資本剰余金	195
		利益剰余金	202,414
投資その他の資産	**124,575**	自己株式	△9,260
投資有価証券	107,013	**その他の包括利益累計額**	**17,496**
長期貸付金	6,040	その他有価証券評価差額金	14,954
繰延税金資産	16	為替換算調整勘定	28
その他	11,662	退職給付に係る調整累計額	2,514
貸倒引当金	△157	**新株予約権**	**120**
		少数株主持分	**1,600**
		純資産合計	**216,047**
資産合計	**261,858**	**負債純資産合計**	**261,858**

連結損益計算書

（自平成26年４月１日　至平成27年３月31日）

単位：百万円（未満切捨）

科目	金額	
売上高		
完成工事高	135,831	
販売事業売上高	9,716	145,547
売上原価		
完成工事原価	117,515	
販売事業売上原価	8,547	126,062
売上総利益		
完成工事総利益	18,316	
販売事業総利益	1,169	19,485
販売費及び一般管理費		10,054
営業利益		**9,430**
営業外収益		
受取利息	2,090	
受取配当金	342	
投資有価証券償還益	3,460	
その他	854	6,748
営業外費用		
支払利息	0	
災害事故関係費	19	
工具器具等処分損	6	
支払手数料	13	
その他	9	48
経常利益		**16,130**
特別利益		
固定資産処分益	30	30
特別損失		
固定資産処分損	74	
減損損失	328	
関係会社出資金評価損	99	502
税金等調整前当期純利益		**15,658**
法人税、住民税及び事業税	3,975	
法人税等調整額	953	4,928
少数株主損益調整前当期純利益		**10,729**
少数株主利益		236
当期純利益		**10,492**

貸借対照表（個別）

（平成27年３月31日現在）

単位：百万円（未満切捨）

資産の部		負債の部	
流動資産	**97,382**	**流動負債**	**32,899**
現金預金	15,481	工事未払金	23,309
受取手形	5,227	リース債務	712
電子記録債権	1,064	未払金	1,982
完成工事未収入金	33,729	未払費用	1,221
有価証券	32,228	未払法人税等	3,153
未成工事支出金	5,162	未成工事受入金	2,248
材料貯蔵品	463	預り金	144
短期貸付金	100	前受収益	22
前払費用	2	完成工事補償引当金	37
繰延税金資産	1,960	工事損失引当金	8
その他	2,045	その他	59
貸倒引当金	△82	**固定負債**	**10,057**
固定資産	**155,037**	長期借入金	264
有形固定資産	**29,586**	リース債務	1,574
建物・構築物	14,164	退職給付引当金	8,006
機械・運搬具	162	その他	211
工具器具・備品	711	**負債合計**	**42,957**
土地	12,219	**純資産の部**	
リース資産	2,133	**株主資本**	**194,429**
建設仮勘定	194	**資本金**	**3,481**
無形固定資産	**883**	**資本剰余金**	**195**
ソフトウエア	832	資本準備金	25
その他	50	その他資本剰余金	170
投資その他の資産	**124,567**	**利益剰余金**	**200,013**
投資有価証券	105,018	利益準備金	870
関係会社株式	1,382	その他利益剰余金	199,142
関係会社社債	525	特別償却準備金	6
その他の関係会社有価証券	180	固定資産圧縮積立金	2,096
関係会社出資金	98	別途積立金	173,400
長期貸付金	6,089	繰越利益剰余金	23,640
破産更生債権等	12	**自己株式**	**△9,260**
長期前払費用	148	**評価・換算差額等**	**14,912**
繰延税金資産	160	その他有価証券評価差額金	14,912
保険積立金	1,736	**新株予約権**	**120**
その他	9,365	**純資産合計**	**209,462**
貸倒引当金	△149		
資産合計	**252,419**	**負債純資産合計**	**252,419**

損益計算書（個別）

（自平成26年４月１日　至平成27年３月31日）

単位：百万円（未満切捨）

科目	金額	
売上高		
完成工事高		133,944
売上原価		
完成工事原価		117,951
売上総利益		
完成工事総利益		15,992
販売費及び一般管理費		7,779
営業利益		**8,213**
営業外収益		
受取利息配当金	2,443	
投資有価証券償還益	3,460	
その他	839	6,743
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	10	
売上割引	4	
災害事故関係費	17	
工具器具等処分損	3	
その他	2	37
経常利益		**14,919**
特別利益		
固定資産処分益	69	69
特別損失		
固定資産処分損	74	
減損損失	278	
関係会社出資金評価損	99	452
税引前当期純利益		**14,535**
法人税、住民税及び事業税	3,528	
法人税等調整額	952	4,481
当期純利益		**10,054**

トピックス
（平成26年10月～平成27年３月）

◆技能五輪全国大会で野田選手が銅賞を受賞

平成26年11月、愛知県豊橋市で開催された第52回技能五輪全国大会「電工の部」において、当社の野田選手が銅賞を受賞し、平成22年から続く当社の入賞を５年連続に伸ばしました。

▲野田選手

◆「第59回 澁澤賞」を受賞

平成26年11月、電力本部 配電部の池田孝司さんと森田英夫さんが日本電気協会から「澁澤賞」を受賞しました。

これは、株式会社永木精機との共同開発により考案した「携帯ウインチの遠隔操作装置」が、電柱直下での作業が回避でき、落下物による災害のリスク低減につながることで、安全性の向上に貢献すると認められたものです。

▲森田さん（左）と池田さん

◆長束寮が竣工

平成27年２月、広島市安佐南区に「長束寮」が完成しました。

長束寮は、老朽化した３寮を廃止・統合した大規模な社員寮で、すべてLED照明を採用しています。

＜概要＞
構造：鉄筋コンクリート造５階建
部屋数：90室
延べ面積：約4,200㎡
（駐車場・駐輪場等も含む）

▲長束寮

◆女性用事務服をリニューアル

平成27年３月、女性用事務服を11年ぶりにリニューアルしました。

新しい事務服は、女性従業員が各業務をスムーズに対応できるよう、快適性と機能性に優れた生地とデザインに一新しました。

▲夏服

▲冬服

創立70周年記念行事 トピックス

（平成26年10月～平成27年３月）

平成26年10月１日、当社はおかげさまで創立70周年を迎えました。

株主の皆さま・お客さま・地域社会の皆さまからの長きにわたる変わらぬご愛顧に対し、感謝の意をお伝えすることを目的として、「おかげさまで70周年　新たなステージへ」をスローガンに掲げて、平成26年４月から１年間、さまざまな記念行事に取り組みました。

◆中国５県で記念植樹を実施

- 広島県（平成26年10月）
  嚴島神社（クロマツ７本）
- 岡山県（平成27年１月）
  岡山県総合グラウンド
  （ハナモモ５本）
- 山口県（平成27年２月）
  宇部市ときわ公園
  （イロハモミジ７本）
- 島根県（平成26年12月）
  出雲健康公園
  （ソメイヨシノ７本）
- 鳥取県（平成26年11月）
  鳥取県立布勢総合運動公園
  （ソメイヨシノ７本）

▲嚴島神社への記念植樹

各所で記念式典を執り行いました。

◆中国５県で記念講演会を開催

- 広島県（平成26年11月）
  島田 洋七 氏（漫才師）
- 岡山県（平成27年１月）
  有森 裕子 氏（元マラソンランナー）
- 山口県（平成26年12月）
  宮本 和知 氏（野球解説者・タレント）
- 島根県（平成27年２月）
  福島 敦子 氏（ジャーナリスト）
- 鳥取県（平成27年２月）
  中本 修平 氏
  （株式会社ホンダ・レーシング取締役副社長）

▲有森 裕子氏

中国地方の各県にゆかりのある著名人をお招きして講演会を開催し、５県で2,000名を超える皆さまにご来場いただきました。

◆「ひろしまマイスター」（当社従業員）による出張授業

平成26年12月、島根県の工業高校において、「ひろしまマイスター」に認定された当社従業員が実技指導（配電線工事）を交えた出張授業を実施しました。

▲出張授業を行うひろしまマイスターの当社従業員▲

◆地域社会奉仕活動と記念キャンペーンを実施

平成26年９～11月、全事業場で地域（公園・公共施設等）の清掃活動や電気・空調設備の点検等を行う地域奉仕活動を行いました。

中国５県の各事業場では、家庭用の太陽光発電設備や高効率機器等を特別価格で提供する70周年記念キャンペーンを実施しました。

▲平和公園の清掃（本店）

▲空調機器の清掃（大阪本部）

▲展示会開催（左：山口統括支社　右：鳥取統括支社）▲

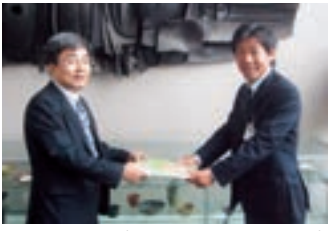
◆赤い羽根共同募金へ協力

平成26年12月、全役職員から寄付金を募り、その金額と同額を会社が上乗せして納めるマッチングギフトにより、中国５県の赤い羽根共同募金会へ計203万2,600円を寄付しました。

▲赤い羽根共同募金（山口統括支社）

◆「冊子の寄贈」を実施

平成26年11月、広島中部支社、広島東部支社、倉敷支社および山口東部支社の管内事業場において、「冊子の寄贈」を行いました。これは、平成24年から３年かけて取り組んできた活動で、今回、中国５県のすべての公立小学校へ電気に関する小冊子を寄贈することができました。



▲冊子の寄贈（倉敷支社　笠岡営業所）

会社の概要

（平成27年３月31日現在）

会社設立年月日

昭和19年９月29日

資　　本　　金

34億8,190万5,850円

従　業　員　数

3,524名

事　業　目　的

1.電気工事
2.電気通信工事
3.空調、冷暖房、給排水、衛生および環境汚染防止装置等の管工事
4.水道施設工事
5.防災設備、消防施設工事
6.鋼構造物工事
7.土木工事
8.建築工事
9.ほ装工事
10.電気機械器具類、機械装置類および建設用資材工具類の製造、販売、修理、設置工事および賃貸
11.電気通信事業
12.ソフトウェアおよび情報処理システムの企画、開発、販売、賃貸、運用および保守
13.建築物の設計および工事監理
14.前各号に関連するエンジニアリング、コンサルティングおよびメンテナンス業務
15.警備業
16.貨物運送業
17.不動産の売買、賃貸、仲介および管理
18.前各号に付帯または関連する一切の事業

主要な事業場

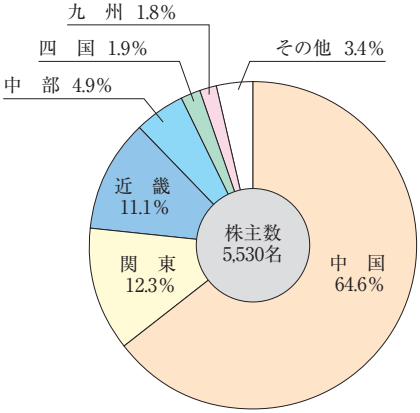
広島統括支社	（広島県広島市南区）
岡山統括支社	（岡山県岡山市中区）
山口統括支社	（山口県山口市）
島根統括支社	（島根県松江市）
鳥取統括支社	（鳥取県鳥取市）
東京本部	（東京都新宿区）
大阪本部	（大阪府大阪市北区）
九州支社	（福岡県福岡市中央区）
四国支社	（香川県高松市）
電力・通信建設所	（広島県広島市安芸区）

株式の状況

（平成27年３月31日現在）

発行可能株式の総数	2億6,000万株
発行済株式の総数	59,046,705株 （自己株式6,091,412株を除く。）
株主数	5,530名

地域別株主数の分布



（注）比率は表示未満の端数を四捨五入しております。

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
中国電力株式会社	24,373	41.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社もみじ銀行退職給付信託口)	1,673	2.83
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,463	2.48
株式会社中国銀行	1,398	2.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,356	2.30
株式会社山陰合同銀行	1,256	2.13
明治安田生命保険相互会社	1,129	1.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,032	1.75
株式会社山口銀行	1,000	1.69
中電工従業員株式投資会	970	1.64

（注）1．持株比率は、発行済株式の総数から自己株式6,091千株を控除して計算しております。
2．持株数は千株未満の株式数を切捨表示し、持株比率は表示未満の端数を四捨五入しております。

株　主　メ　モ

決　算　期　日	毎年３月31日
定時株主総会開催時期	毎年６月中
同総会権利行使株主確定日	毎年３月31日
期末配当金受領株主確定日	毎年３月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年９月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目６番３号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

問合せ・郵便物送付先

三菱UFJ信託銀行株式会社
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目６番３号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話　0120-094-777（通話料無料）
自動音声応答サービス
0120-684-479（通話料無料）
インターネットアドレス
http://www.tr.mufg.jp/daikou/

特別口座に記録された株式についてのお手続用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきましては、お電話およびインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

公　告　方　法

電子公告により、当社ホームページ（http://www.chudenko.co.jp/info/topic/news.html）に掲載いたします。
ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、広島市において発行する中国新聞並びに日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所　株式会社東京証券取引所

（ご注意）

1．株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

2．特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

3．未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

重要なお知らせ

特別口座の株主さまへ

株券電子化により、すべての上場会社の株式は、証券会社等の口座で電子的に管理されるようになりました。株券電子化移行時点で、証券会社を通じ株券を「株式会社証券保管振替機構」に預けられていなかった株式、あるいは単元未満登録株式等株券が発行されていない株式など、**証券会社の株主さまの口座で電子的に管理されなかった株式は**、株主権保護のため、当社が株主さま名義で三菱UFJ信託銀行に開設した特別口座にて電子的に管理しています。

しかしながら、**特別口座に記録された株式は、このままでは証券市場での売却等ができないばかりか、相続手続きが煩雑になるなど制約がございます。**

つきましては、次の当社特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行へご連絡のうえ、「口座振替申請」のお手続きを行っていただきますようお願いいたします。

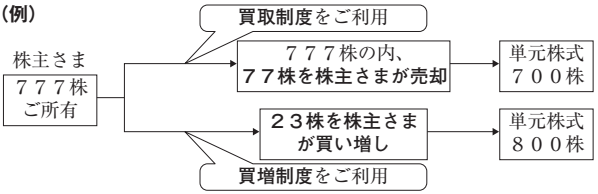
特別口座　口座管理機関
三菱UFJ信託銀行株式会社　大阪証券代行部
０１２０－０９４－７７７（通話料無料）

単元未満株式（100株未満の株式）をお持ちの株主さまへ

当社の株式は、100株が１単元（売買単位）となっており、100株に満たない株式（単元未満株式）は、市場で売却することができません。

単元未満株式は、当社に対して買取請求（売却する）、または買増請求（買い増して100株にする）ができますので、ご検討いただきますようお願いいたします。

（例）



【お問合せ・ご請求先】

① 証券会社に単元未満株式をご所有の株主さま
株主さまの口座がある証券会社

② 特別口座に単元未満株式をご所有の株主さま
特別口座　口座管理機関
三菱UFJ信託銀行株式会社　大阪証券代行部
０１２０－０９４－７７７（通話料無料）

（ご注意）
このお知らせは、買取請求等を強制するものではありません。本手続きに際しましては、株主さまご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

CHUDENKO

株式会社 中電工
〒730-0855
広島市中区小網町６番12号
http://www.chudenko.co.jp